⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、次に掲げる要件を満たすものとする。

ア　平成７年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した工事のうち、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造の建物で、延べ面積が１棟当たり11,000㎡以上の新設工事を施工した実績（共同企業体の構成員であった実績を用いる場合は、出資比率が20%以上であったものに限る。）を有すること。

なお、当該実績が平成13年12月25日以降に完成した地方防衛局又は地方防衛支局（長崎防衛支局を除く。）（旧防衛施設局及び旧防衛施設支局を含む。）の発注した工事に係るものにあっては、施工成績評定通知書又は工事成績評定通知書の評定点合計が65点未満のものを除く。

イ　建設業法の建築一式工事につき許可を有しての営業年数が５年以上であること。

ウ　建築一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割りの10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者の要件　代表者は、建築一式工事に係る施工能力が大きいと認められる者とする。また、代表者の出資比率は、構成員中最大であるものとする。

８　上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者を含む特定建設工事共同企業体も上記６により申請することができる。この場合、上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者は、上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得る必要がある。

なお、当該工事の開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了していないとき又は上記７⑴アに掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者が当該工事の開札までに上記７⑴ア及びイに示す構成員の要件を得ていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないものとする。

９　資格審査結果の通知

「資格審査結果通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

資格審査結果通知の日から工事請負契約の履行後３か月以内を経過するまでとする。ただし当該工事の請負者以外の者にあっては、当該工事の請負契約が締結された日までとする。

11　その他

⑴　共同企業体の名称は、「厚木㉒航空機整備場新設建築工事○○○建設・○○○建設・○○○建設建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成22年９月９日

独立行政法人統計センター

理事長　戸谷　好秀

◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　平成22年国勢調査 産業大分類符号格付業務　約1,200万件

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成22年９月29日午前12時迄

⑵　提出先　〒162―8668 東京都新宿区若松町19番１号　独立行政法人統計センター総務部財務課調達係　岩井　研二　電話03―5273―1219

３　仕様書案の交付等

⑴　交付期間　平成22年９月９日から平成22年９月29日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the service to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Coding application (grading) works of the Industrial Divisions on the 2010 population census, about 12,000,000 cases

⑶　Time limit for the submission of comments : 12 : 00 A.M. 29 September 2010.

⑷　Contact point for the notice : Kenji Iwai, Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo Japan 162―8668 TEL 03―5273―1219

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成22年９月９日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

契約担当役　理事長　小野　清子

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等物品及び数量　X線コンピュータ断層撮影装置　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成22年10月12日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒160―0013 東京都新宿区霞ヶ丘町10番１号　独立行政法人日本スポーツ振興センター　財務部調達管財課　伊藤　貴之　電話03―5410―9140

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成22年９月９日から平成22年10月12日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Multidetector-Row CT System 1 set

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 12, October, 2010

⑷　Contact point for the notice : Takayuki Ito, Finance Department, National Agency for the Advancement of Sports and Health (NAASH) 10―1 Kasumigaoka-machi Shinjuku-ku Tokyo 160―0013 Japan TEL 03―5410―9140

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

平成22年９月９日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　茂木　秀夫

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量　遠隔方位測定設備センサ局無線局識別付加機能　４式

２　随意契約の予定日　平成22年10月19日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称

日本電気株式会社

５　担当部局　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第一係　担当　吉原　健二　電話03―5253―5132

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be procured : A device for identifying radio station on DEURAS sensor station. 4 sets.

⑶　Expected date of the contract award : 19 October 2010

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : Kenji Yoshihara, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2-Chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan, TEL 03―5253―5132